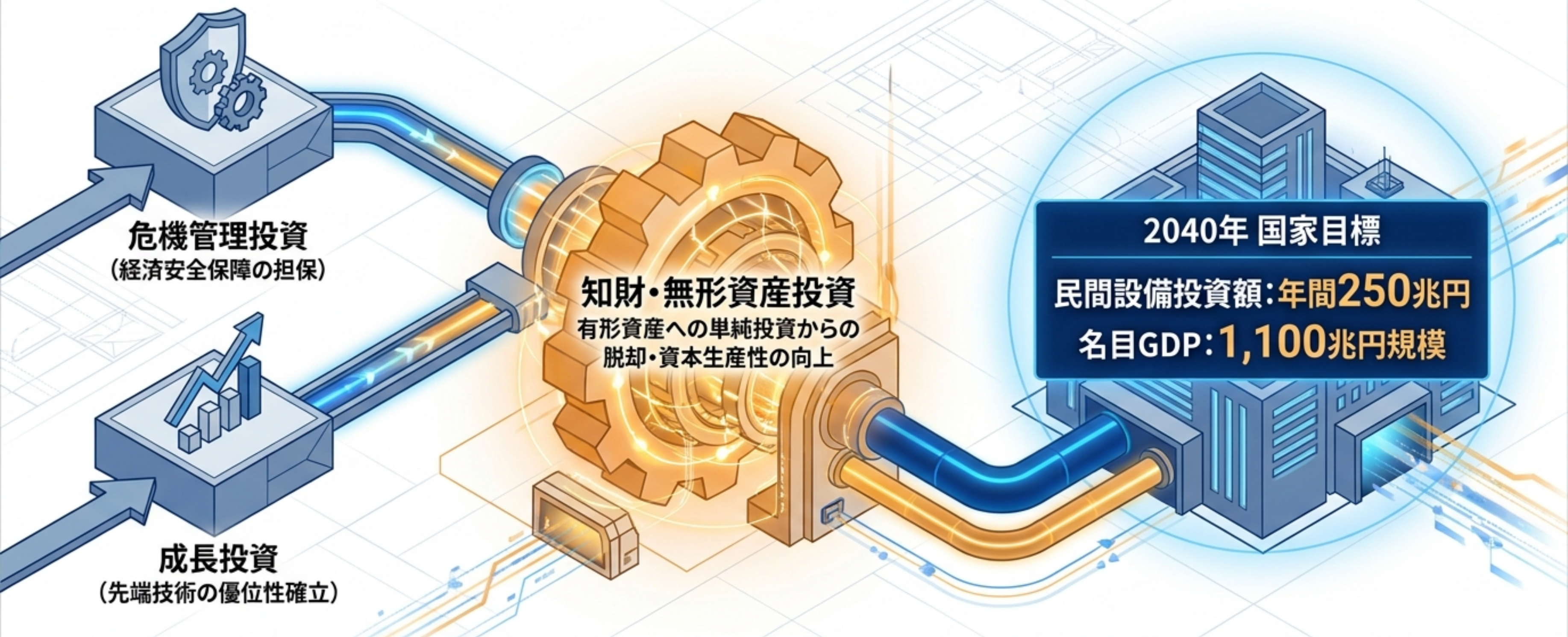


日本成長戦略と知財戦略のパラダイムシフト

2026年閣議決定がもたらす構造改革と企業経営の未来展望

日本成長戦略のグランドデザイン



低迷する潜在成長率を引き上げ、「新技術立国」を実現する唯一のメカニズム。

知財・無形資産のパラダイムシフト

	これまでの知財 (Before)	これからの知財 (After)
位置づけ	法的保護の対象・ コスト部門	企業価値向上の 最重要エンジン・アセット
活動方針	特許出願件数の推移を 追う静的調査	事業・市場動向と一体化した 動的インテリジェンス (IPランドスケープ)
経営関与	現場の開発部門・ 知財部のみに閉じた業務	取締役会・CxOによる コミットメント (CGC基本原則への格上げ)

Pillar 1: IPランドスケープの実装

日本成長戦略における「注釈71」の定義

「事業情報（市場動向、技術・標準化トレンド）等に知財情報を組み込んだ分析を実施し、その分析結果を関係省庁と共有すること」



IPランドスケープは特許調査ではない。関係省庁・企業間で国家レベルの優位性を特定するための高度なインテリジェンス活動である。

17の戦略分野とIPランドスケープによる「勝ち筋」

① デジタル・量子・AI	② モビリティ・防衛・宇宙
- 対象: AI・半導体 / デジタル / 情報通信 / 量子 - 戦略: データプラットフォームの保護、チョークポイント（部素材）の特許による不可欠性の確保、グローバル知財化。	- 対象: 防衛産業 / 航空・宇宙 / 海洋 / 造船 / 港湾 - 戦略: デュアルユース技術のブラックボックス化、国際共同開発におけるインテグレーション能力と知財の囲い込み。
③ マテリアル・GX・エネルギー	④ バイオ・医療・フード・コンテンツ
- 対象: マテリアル / 資源・エネルギー / フュージョン / 防災 - 戦略: 次世代技術（水素・GX）の特許網構築、国際標準化と協調領域形成、知財パッケージの海外展開。	- 対象: 合成生物学 / 創薬 / フードテック / コンテンツ - 戦略: AIプラットフォーム高度化とプロセス秘匿のオープン&クローズ戦略、IP360度展開と海賊版対策。

Pillar 2: 成長投資を守る法制度改革の全体像



盾 (Shield) - 侵害の未然防止

- ・ 公募型プロジェクトにおける特許クリアランス (FTO) の義務化
- ・ 巨額賠償・事業停止リスク (FTOリスク) のゼロ段階遮断



剣 (Sword) - 侵害発生時の実効的救済

- ・ 証拠収集手続 (査証制度) の拡充
- ・ 民事上の救済措置 (侵害者の利益剥奪)
- ・ 集团的権利行使 (代理集団訴訟) の枠組み構築

「侵害したものの勝ち」構造の撲滅メカニズム

従来のボトルネック（課題）

- ・ 証拠の偏在（相手方工場等へのアクセス困難）
- ・ 損害賠償が「実損害填補」に留まり、抑止力が欠如



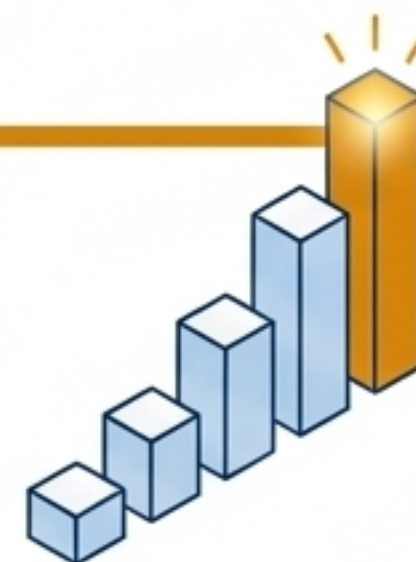
新たなメカニズム（法制上の措置）

- ・ 査証制度の対象拡大：
技術専門家による中立な立ち入り調査の強化
- ・ 侵害者の利益剥奪規定：
不当利得を裁判所が確実に剥奪



経済合理性の再構築（効果）

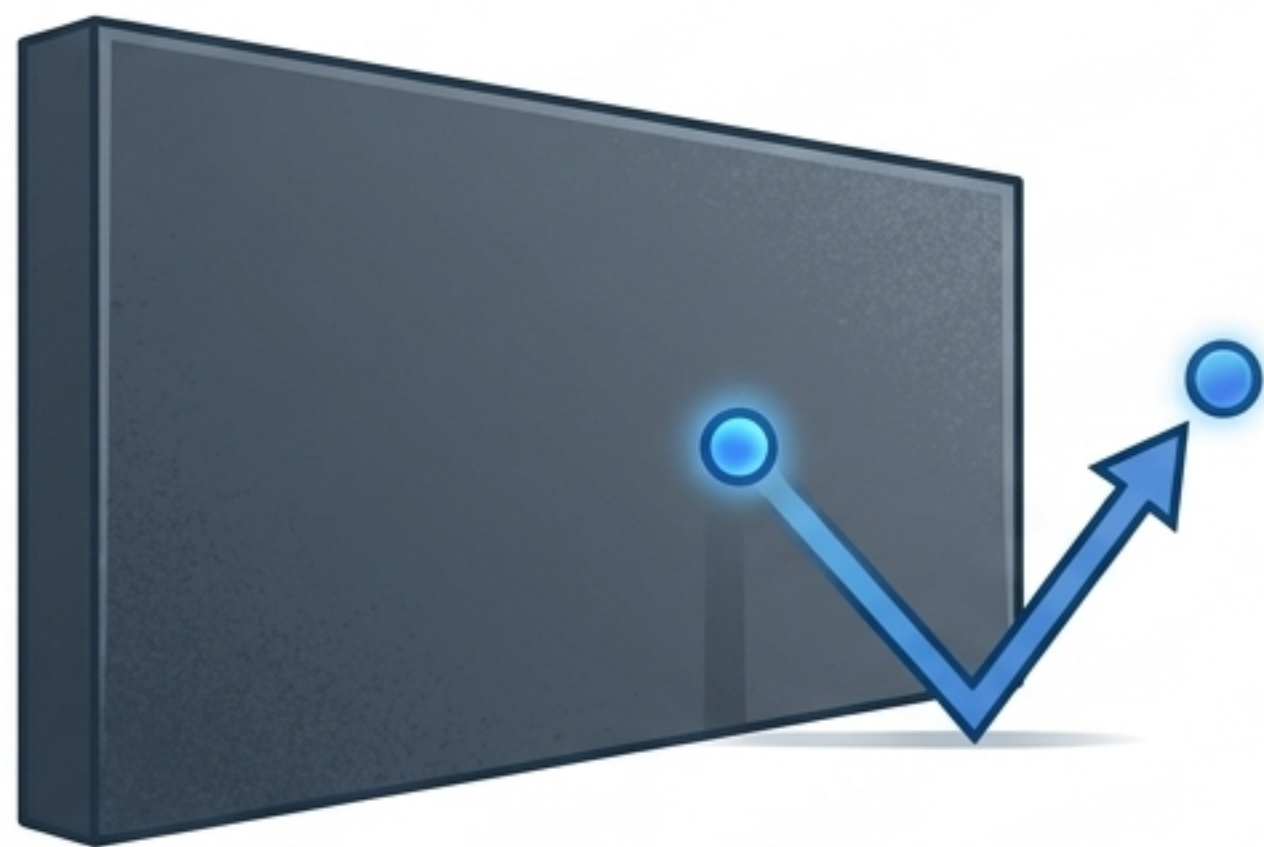
- ・ 他人の技術を盗用する経済合理性を根本から否定。
- ・ 多額の研究開発投資を行った企業が、正
当に競争優位性を独占できる環境の構築。



AI時代の脅威に対する集団的な防衛線

現代の脅威：年間2.6兆円 of 海賊版被害、生成AIによる無断学習、ディープフェイク・パブリシティ権侵害

従来 - 個別の小規模権利者



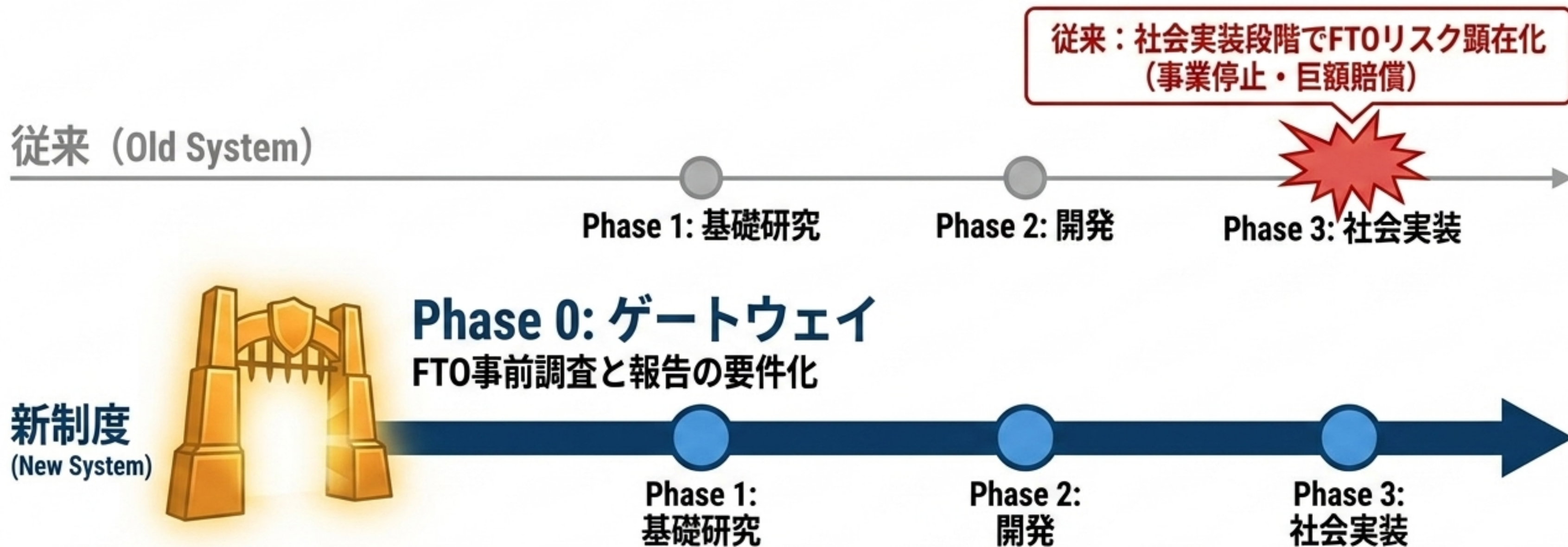
個別の小規模権利者・中小企業では、海外巨大プラットフォームや国境を越える侵害に対抗不可能。

改革後 - 代理集団訴訟の認定団体創設



複数の知財権を集約し、一元的に法的権利を執行（訴訟、ライセンス交渉、削除要求）。
組織的な防衛線の構築と適切な対価還元の実現。

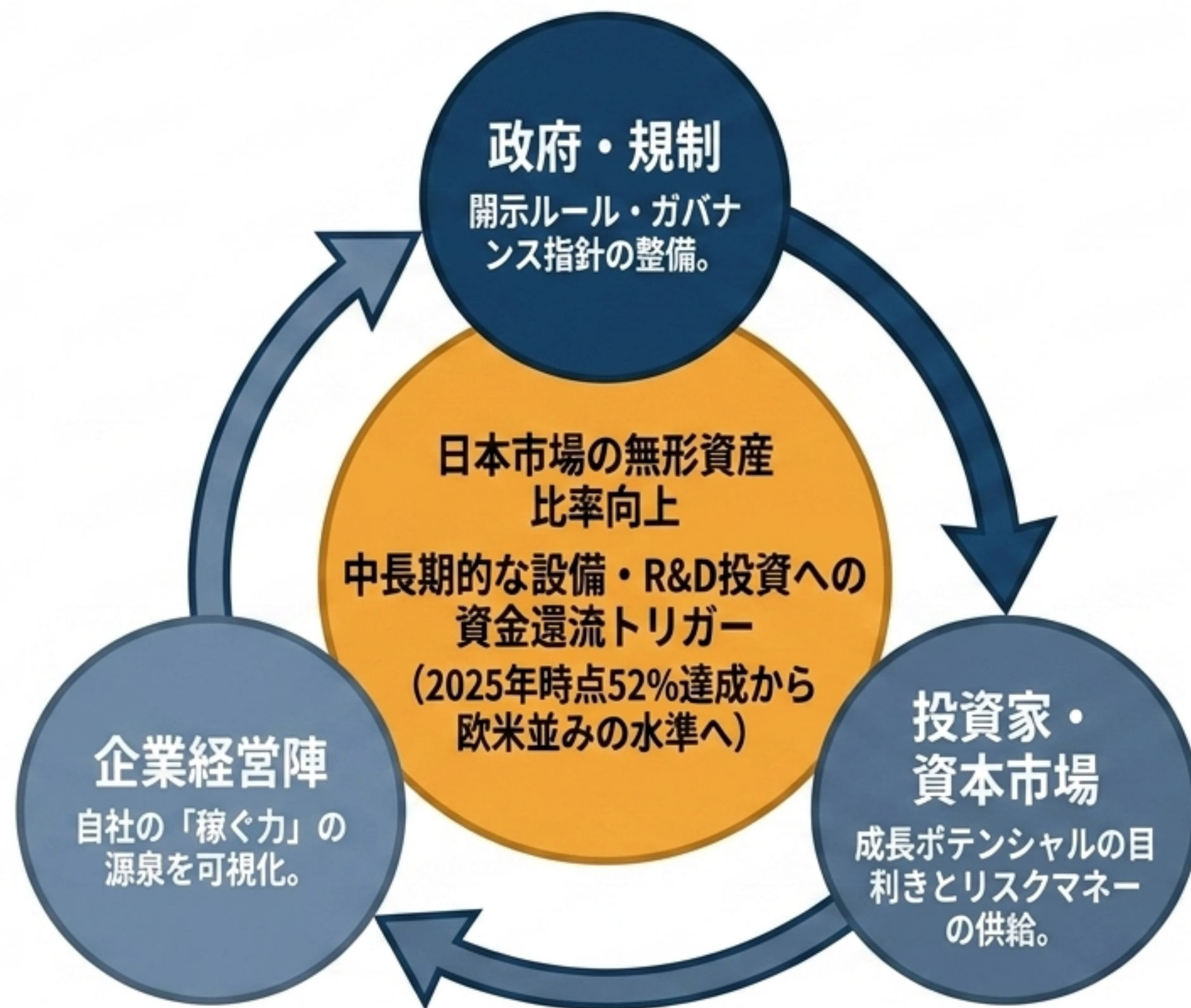
公募型R&DにおけるFTO調査の義務化



☑ 効果1：侵害リスクを「ゼロ段階」で遮断。

☑ 効果2：プロジェクト成果を、質と量を備えた戦略的知財網（オープン&クローズ戦略）として確実に取得。

Pillar 3: 資本市場と知財のシナジー・エコシステム



ガバナンスと情報開示のステップアップ

コーポレートガバナンス・コード（CGC）改訂

知財がサブ項目から「基本原則」へ格上げ。
経営層（CxO）の直接コミットメント要請。

知財・無形資産ガバナンス ガイドライン改訂

経営理念からパフォーマンスまでの一気
通貫の「価値創造ストーリー（因果パス）」
の明文化。

2026年度中の方針策定

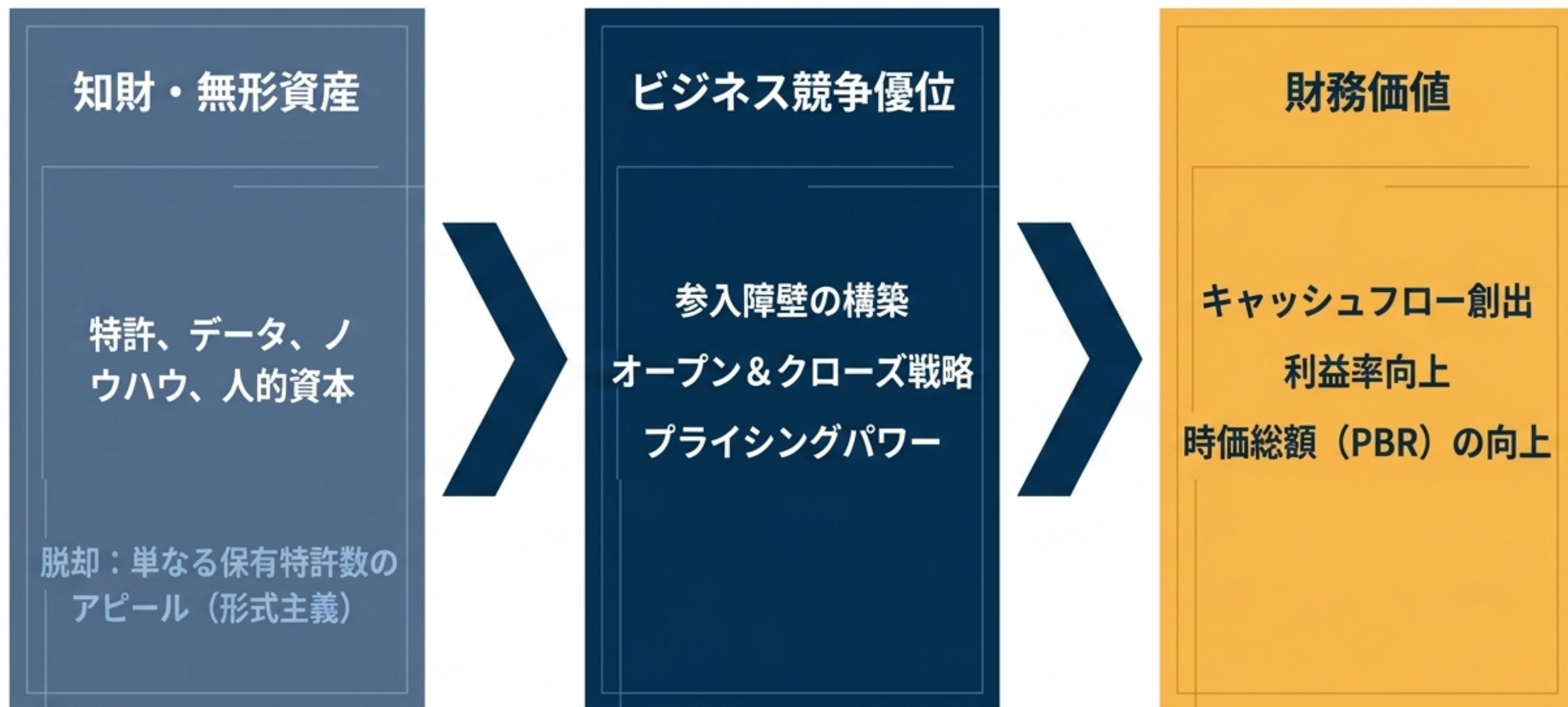
有価証券報告書での知財・無形資産の開
示を促進する実効的制度の確立。

Step 1

Step 2

Step 3

因果パス：知財が「財務価値」に変わるメカニズム



投資家と経営者の共通言語。技術がどのように収益拡大に寄与しているかをストーリーとして可視化せよ。

日本企業への提言：明日から実行すべき4つのアクション



Action 1

IPランドスケープの「標準インフラ」化

経営・投資判断、M&A、新事業開拓の意思決定プロセスに知財データを必須要件として組み込む。



Action 2

「FTOシステム」の社内完全実装

財務リスク（利益剥奪・賠償）増大に備え、全事業フェーズで他社特許を精緻に検証・回避するガバナンスを徹底せよ。



Action 3

「因果パス」に基づく戦略的情報開示

2026年の有報開示義務化を見据え、財務・非財務を統合した価値創造ストーリーで資本市場と対話せよ。



Action 4

知財経営体制への組織移行（CxO連携）

知財部門を経営直下に再配置し、CEO・CFOと連携した中長期の成長投資プランを策定せよ。

知財戦略は「防衛」から 「持続的な成長エンジン」へ。

2040年・名目GDP1,100兆円への道は、知財を「コスト」から「稼ぐ力」へと転換させる
企業経営の決断にかかっている。官民一体の構造改革が、今幕を開ける。

参考文献・出典 (References)

- 『経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針2026）』 （内閣府）
- 『日本成長戦略』 （内閣府）
- 『知的財産推進計画2026』 （知的財産戦略本部）
- 『知財・無形資産ガバナンスガイドライン』 関連資料
- その他、各省庁公表資料・解説記事等（Gemini 3.6 Flash 出力要約資料に基づく）